



|              |                                                                             |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 複言語・複文化主義に向かう台湾の言語教育政策：競合と共生の視点から考える                                        |
| Author(s)    | 林, 初梅                                                                       |
| Citation     | 人文学林. 2024, 1, p. 185-203                                                   |
| Version Type | VoR                                                                         |
| URL          | <a href="https://doi.org/10.18910/95139">https://doi.org/10.18910/95139</a> |
| rights       |                                                                             |
| Note         |                                                                             |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 複言語・複文化主義に向かう台湾の言語教育政策

## —競合と共生の視点から考える—

林 初 梅

# 邁向複語言・複文化主義的台灣語言教育政策

## —語言間的衝突與共生—

LIN Chumei

### 要旨：

近年來，台灣的語言教育日趨多元，學校除了英語以外，還教授本土語言、新住民語言以及台灣手語。本文透過分析，指出此一語言教育政策，最大的特徵在於多樣化的語言教學進入學校體制內，特別是少數語言（本土語言及新住民語言）獲得學習的保障，這與歐洲近年來為求各族群或移民之間的共生，所積極提倡的複語言・複文化主義的理念不謀而合。惟本土語言與新住民語言在同一時間開課，學生無法同時選修，容易造成互相排擠。本文也透過選課人數以及輿論的觀點進行分析，發現其可能性雖然存在，但目前仍未看到明顯的排擠效應，並指出這兩大語言教育系統，有助於台灣內部多元文化之建構，其共生的意義仍是值得肯定。反觀英語教育，本文最後指出政府近年所推動的「2030雙語政策」，其過度強調英語的取向，將對台灣本土語言及新住民語言教育的板塊造成衝擊，加上，政府並未充分掌握雙語教育的教學方法，也未深入探討雙語教育的可行性，其課題之多，亟待解決。

キーワード：台湾，言語教育政策，複言語・複文化主義

### はじめに

近年，台湾の学校の言語教育は多様化している。本稿は，この動きを取り上げ，複言語・複文化主義という概念を用いて論を展開するが，競合と共生の視点も加えて分析する。それは，後述するように，台湾の言語教育政策はアイデンティティ及び言語をめぐる一連の論争を引き起こしているにもかかわらず，試行錯誤をしながら実践しており，複言語・複文化主義に向かっている傾向が読み取れるからである。

ここでまず複言語・複文化主義の理念と目標を確認しておきたい。「複言語・複文化主義」は、『ヨーロッパ言語共通参照枠』（略称CEFR）の中で提示されている概念である。多言語・

多文化主義から派生したものであるが<sup>1)</sup>、両者の相違はCEFRによれば次の点である。多言語・多文化主義は、社会の中で異種の言語が共存していることであり、言語教育の多様化や覇権言語の支配的地位の引き下げにより達成され得る。それに対して、複言語・複文化主義は個人内部の言語能力の複数性に注目し、一人一人が社会的存在として複数の言語・文化に習熟した状態のことである。そして、究極目標として理想的母語話者を育成することではなく、教育機関での言語学習は多様性を持ち、生徒に複数の言語能力を身につける機会を与えねばならないということである<sup>2)</sup>。

この説明から、学校教育における地域語、マイノリティ言語、移民者の継承語教育は複言語・複文化能力育成の一翼を担っていると考えられる。例えば、ヨーロッパでは、移民の子どもに出身国の言語を学ぶ機会を提供する試みは、1970年代半ばから実施されてきた。言語の価値の平等性や多様性の尊重という観点から、受入国の言語の学習だけではなく、移住者や少数言語話者の継承語学習の必要性も提起されている<sup>3)</sup>。

ただし、複言語・複文化主義の実践は容易ではない。近年、日本でもグローバル化の進展に伴い、小中高等学校では日本語を母語としない言語少数派の子どもが増えている。文部科学省の調査によれば、2021年に日本語指導が必要な児童生徒数は58,353人で、前回調査より7,227人増加(14.1%増)していることが分かる<sup>4)</sup>。そのため、様々な学習支援が模索され、例えば、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」など母語を活用した教科学習支援法も提案されている<sup>5)</sup>。とはいえ、マイノリティ言語や移民者の継承語は、正規の科目として日本の公立学校に導入されているわけではないのも事実である<sup>6)</sup>。

世界的に見て、継承語やマイノリティ言語の教育には二つの大きな流れがあるとジム・カミンズらが説明している。一つは、教科学習に遅れないようにマイノリティ言語を一時的に教授言語として使用する移行バイリンガルプログラムである。つまり、二言語を使用するが、達成目標は単なるモノリンガリズムに過ぎない。もう一つは、マジョリティ言語とマイノリティ言語の両方の習得を目指す継承語強化プログラムであり、目標はバイリンガリズムあるいはトライリンガリズムである。前者はマイノリティ集団の児童・生徒のみがその対象となるが、後者の方は、少数派と多数派の両方の児童・生徒が対象となる<sup>7)</sup>。

1) (西山2010)を参照した。

2) (吉島、大橋2014: 4-5)を参照した。増補版CEFR-CVは2018年に発表されたが、(鶴飼2021)によれば、最も重要な変更点は測定方法の4技能から4様式(7技能)への転換である。増補版では特に「仲介Mediation」を重要な機能としており、外国語教師は二言語の「仲介」役としての役割が期待される。この点について(西山2023)も参照されたい。

3) (安江2021: 1-18)を参照した。ただし、安江によれば、近年、独仏では移民の社会的統合を進めるために新たな試みも模索されており、それは言語能力の不足が、職を見つける困難さにつながり、ひいては社会的統合の障害となっているからである。

4) (文部科学省2022a)。

5) (清田2022: 55-72)。

6) いくつかの例外もあったが、ごく少数である。(中島2011: 49)に詳しい。

7) (カミンズ、ジムら2005 (1990): 69)。

ジム・カミンズらによれば、カナダの場合、1970年代に移行継承語プログラムが実施されたことがあったが、ほとんどは継承語強化プログラムである。しかし、継承語をどこまで教えるべきかという問題は、カナダでは長年にわたって論議されてきた。学習時間からカナダ人アイデンティティの問題まで議論の争点は多岐にわたる。継承語をめぐる一連の論争、いわば言語戦争が起きていた<sup>8)</sup>。

本論の研究課題に目を向けてみると、小学校で台湾本土諸言語と英語と移民者言語を導入し、多言語教育を実施している台湾にも一連の言語論争が存在し、様々な課題を抱えている。

台湾は多言語・多文化社会である。原住民、閩南人、客家人、外省人<sup>9)</sup>の四大エスニック集団による台湾の言語文化だけではなく、近年、第五のエスニック集団の移民者によってもたらされている言語文化もある。そのような多様性は現在、学校教育にも反映されている。国語としての中国語（近年、台湾華語ともいう）教育のほかに、①原住民、閩南人、客家人の三大エスニック集団の台湾本土言語教育（学校現場では「本土言語」または「郷土言語」ともいう）、②英語教育、③新住民言語教育の三つが小学校で実施されているからである。

これらの言語が小学校に導入された時期についていえば、本土言語と英語は2001年、新住民言語は2019年であった。本土言語教育に関して、筆者はかつて拙著『「郷土」としての台湾』（2009、東信堂）で国民統合の視点から台湾人アイデンティティの形成に大いに影響を与えていると論じたが、本土言語教育は単に母語教育だと認識している人も少なくない。注目すべきは、母語教育という捉え方は、のちの2019年の新住民言語教育の推進にも援用されていたということである。つまり、本土言語は台湾人の母語、新住民言語は移民者の母語であり、いずれも継承語教育という文脈で捉えられているという点で共通している。

英語教育についていえば、国際化を目指すため、早期の英語教育が必要だという認識の下で、2001年から小学校に導入されている。現在、カリキュラムでは小学校三年以上の児童を対象に、外国語教育の枠組で実施されている。しかし、2018年12月に政府が「2030双語国家政策發展藍図（バイリンガル国家政策の実施案）」を打ち出した後、状況が一変した。それは、政府が2030年を目標に英語を公用語にしてバイリンガル国家を建設すると公言したことで、大きな波紋が広がったからである。

このように、台湾の多言語教育は、台湾独自の社会背景があって導入されたのであるが、ナショナル・アイデンティティ形成、国際化、継承語などの問題に絡みながら、実施されてきたと捉えられる。一方で、英語を公用語にするという新たな言語教育政策の提唱もあり、問題が一層複雑化している。

8) (カミンズ, ジムら2005 (1990): 7-15)。

9) 台湾には元々原住民、閩南人、客家人（閩南人と客家人は合わせて本省人と呼ばれる）という三大エスニック集団が居住しており、戦後中国から移住してきた外省人の集団が加わって四大エスニック集団となった。外省人は中国の様々な地域から集まった集団で、国民党とともに来台したが、共通の母語がない。しかし中国大陸から来たという点で同質性があり、共通の母語は中国語だと思われがちである。

周知の通り、一人一人の個人が複数の言語を学習することは容易ではない。台湾の言語教育政策は多言語とはいえ、肯定的に評価できない点も多々あると思われる。しかし、限られた時間と経費の中で推進されてきたことには、独特な特徴があり、複言語・複文化主義の理念に通じる側面も見られるので、日本にとって参考すべき点が多いと筆者は捉えている。というのも、日本の多くの学校では、国語のほかに英語教育しか実施されていない。また日本語を母語としない児童に継承語教育を実施せず、日本語指導の支援者、母語支援員を配置するような学習支援がほとんどである<sup>10)</sup>。

本論は、台湾の言語教育を取り上げて紹介すると同時に、このような言語教育政策によってもたらされる教育効果および言語間の競合と共生の問題について考えてみたい。台湾の事例を取り上げて分析することによって、日本社会における複言語・複文化主義の構築の参考にできればと考えている。

## 第1節 台湾における多言語教育の形成と本土言語教育の展開

本節ではまず、台湾の学校における言語教育の全体像を確認する。とくに、多言語教育の原点である本土言語教育の実施について紹介する。本土言語教育に関して以下に述べることは、いくつかの先行研究を参考にしている<sup>11)</sup>が、2022年以降の動向は、筆者の新たな研究調査に基づいたものである。

2024年現在、台湾の学校では表1のように『十二年国民基本教育課程綱要』（日本の学習指導要領に相当）による言語学習カリキュラムが導入され、国語、英語、本土言語、台湾手話、新住民言語など複数の言語教育が実施されている<sup>12)</sup>。後述するようにこのような学習カリキュラムの導入には、台湾の特殊な社会背景に起因する側面もあるが、諸外国と同様な価値観の下で推進される側面も見られる。

表1の国語とは中国語で、中華民国政府の台湾接管により、1945年から学校教育で推進されてきた言語である。戦後70年以上の年月を経て、多くの戦後世代の台湾人にとって第一言語ともなっているが、その外来性は今なお問題視されている。中国語教育の強行によって台湾本土言語が抑圧されていたという過去があったからである。週5、6コマの授業時間数からもわかるように、中国語は学校教育の主要言語である。

一方、小学校における複数の言語教育の導入は2001年からで、約20年間の歴史がある。

小学校の英語教育は2001年から始まった。その学習目標は諸外国と同様にグローバルゼーションの中で国際競争力の向上を図ろうとするためである。表1の学習カリキュラムでは小学

10) (文部科学省2022b: 21-22)。

11) (林2009)、(林2018a)、(菅野2012)。

12) (教育部2014年公布／2021年改正: 10-11)。

表1 台湾の言語教育に関する学習カリキュラム (2024年3月現在)

| 教育階段<br>学年 | 小学校                   |   |                       |   |                       |   | 中学校          |   |   | 高校              |    |    |
|------------|-----------------------|---|-----------------------|---|-----------------------|---|--------------|---|---|-----------------|----|----|
|            | 一                     | 二 | 三                     | 四 | 五                     | 六 | 七            | 八 | 九 | 十               | 十一 | 十二 |
| 語文         | 国語 (6)                |   | 国語 (5)                |   | 国語 (5)                |   | 国語 (5)       |   |   | 国語              |    |    |
|            | 本土言語<br>台湾手話<br>新住民言語 |   | 本土言語<br>台湾手話<br>新住民言語 |   | 本土言語<br>台湾手話<br>新住民言語 |   | 本土言語<br>台湾手話 |   |   | 本土言語<br>台湾手話    |    |    |
|            |                       |   | 英語 (1)                |   | 英語 (2)                |   | 英語 (3)       |   |   | 英語              |    |    |
|            |                       |   |                       |   |                       |   |              |   |   | 第二外国語<br>(選択科目) |    |    |

『十二年国民基本教育課程綱要』語文学習領域に基づいて筆者作成  
※語文とは言語教科を指す。括弧内は週ごとのコマ数。一コマの授業時間は、小学校40分、中学校45分である。高校における授業時間数規定は単位制のため、小中学校とは異なる。

校3年生から学習すると定められているが、各学校には自由裁量の時間があり、多くの学校は自主的に小学校1年生から英語教育を実施している。

小学校の本土言語の推進も2001年から始まった。その推進経緯についていえば、前述したように中国語教育によって抑圧されてきた歴史があったからである。台湾の本土言語とは、多くの台湾人の母語ともいえる閩南語<sup>13)</sup>、客家語、原住民諸語などを指す。戦後の中国語教育の強行によって、台湾人は母語消失の危機に瀕するに至った。1980年代における台湾人アイデンティティ消失の危機の中、知識人による母語教育の提唱が始まった。国語至上主義によって日増しに進む中国語化に対抗しようとしたためである。

やがて1990年代に入ると、台湾の社会は民主化が実現するとともに、言語復権運動の学校教育への影響も見られた<sup>14)</sup>。本土言語はまず課外活動または郷土教育の授業として一部の学校に導入され、教えられるようになった。そして母語教育提唱者の推進により、本土言語教育は2001年、ついに台湾全土の初等教育に正式に導入されるに至った<sup>15)</sup>。

この本土言語の授業は毎週一コマ (40分)、小学校の必修科目として実施されている。それぞれの学校は事前に履修希望に関するアンケート調査を行い、閩南語、客家語、原住民諸語のうち必要な授業を開講する。児童はそこから一つを選択して授業を受ける。自分の母語に限る必要はなく、自由に選択することができ、また試験を行わないのが特徴である。

2001年頃の実施当初は、教員不足が大きな問題だったが、その問題は民間人を非常勤の「教学支援人員」に登用することによってある程度解消された。教学支援人員の資格取得については、まず登用のための言語検定試験が行われ、合格者はさらに教育部の講習を受ける必要があり、修了後、資格を取得することができるという仕組みとなっている。当初は、非常勤の教学

13) 閩南語は人口の7割を占める閩南人の言語であるため、台湾語とも呼ばれている。

14) (林2009: 253-292) に詳しい。

15) 離島の馬祖では地域の特性により福州語が導入されている。

支援人員の登用が多かったが、最近では、専任教員が自主的に本土言語検定試験を受け、資格を取得するケースも増えている。

しかしこのように体制を整えたにも関わらず、本土言語教育は導入当初から様々な課題を抱えてきた。まず書記言語の規範化の問題があげられる<sup>16)</sup>。一般の台湾人には台湾本土の言語で書く習慣がなかったことから、その書記言語の体系的な表記法は確立されていない。言語の標準化をめぐる対立と論争は、単に言語そのものの議論を提起するばかりではなく、現場で実施される授業内容にも様々な影響を与える<sup>17)</sup>。従って、教師もまた発音記号や文字表記で本土言語を教えきれない問題に直面したのである。学校によっては対立と論争を回避するため、言語使用能力を追求するよりも、エスニック文化の多元性を教授する方向へと転換しており、また会話中心の授業も多いように見受けられる。

ようやく変化が見え始めたのは、教育部による「台湾閩南語羅馬字拼音方案（台湾閩南語ローマ字発音記号規則）」（2006）、「台湾閩南語羅馬字拼音方案使用手冊（台湾閩南語ローマ字発音記号規則利用手引き）」（2008）と「台湾閩南語常用詞辞典（台湾閩南語常用語辞典）」（2011）の発表である。これらは明確な強制力がないものの、学校教科書の発音記号と文字表記の標準化に影響を及ぼしているため、教育現場にはある種の規範性が現れるようになった<sup>18)</sup>。ただし定期試験がないため、言語能力に関する教育効果が限られている問題は一向に解消されていない。

そして、言語の標準化の問題だけではなく、四大エスニック集団による言語文化の差異性をいかに克服するかという問題もあった。1990年代頃から、客家語と原住民諸言語は、消滅の危機に瀕している言語だと認識されているが、閩南語の状況は異なる。使用人口が多く、「台湾語」とも称されているマジョリティ言語の閩南語は、台湾意識の高揚に伴い、中国語と入れ替わって「国語」になる可能性を孕んでいると期待されていた。しかし客家語と原住民諸言語の立場から見れば、閩南語への傾斜は閩南ショービニズムであり、排他的な展開とも捉えられた。学校教育で最終的に「本土言語」（または郷土言語）という表現が用いられるようになったのは、言語間の排他性を克服するためである。

学校教育に導入された2001年から現在に至って、カリキュラムの「語文」の一角に「本土言語」として提示されたことは、各エスニック集団の言語を「国語」と並列関係に位置づけさせようとしたものと見られる。そこには競合関係を解消し、共生へ向かっていくという意味合いが存在していると筆者は考えている。ただし、90年代に比べ、若者の本土言語の言語能力は、一層芳しくない状況にある。

そこで台湾本土言語推進派の働きかけにより、2022学年度からは新たな動きがみられるよう

16) 閩南語、客家語、原住民諸語のいずれも書記言語の規範化の問題を抱えているが、大いに議論されているのは閩南語であった。（林2005）に詳しい。

17) （林2009: 225-249）に詳しい。

18) （吉田2023: 70-77）。

になった。2019年に公布された「国家語言發展法」<sup>19)</sup>の第三条と第九条第二項の条文に基づき、2022年度から、台湾本土言語と台湾手話も必修科目として中高等学校に導入されることになったからである。本土言語の必修化は、言語権の復興において大きな進展を見せ、また本土言語教育の推進者たちにも大きな期待を持たせている。

ただし、初年度の実施にはトラブルがあった。2022年度から実施し始めた中高等学校の本土言語教育も、また教員不足の問題に直面しているからである。前述した教学支援人員は中高等学校で教える場合、中級、上級以上の資格認定が必要なのである。本土言語推進者の働きかけにより、中高等学校の必修化はついに実現されるようになったが、今は教員不足などの問題で、満足いくほどの授業数が実施されていない<sup>20)</sup>。そのため、本土言語教育は国家言語として中高等学校に導入されてはいるものの、教員不足など大きな障害があり、その実施は有名無実であると、輿論はとらえている<sup>21)</sup>。

このように台湾の本土言語教育は、決して平坦な道を歩んでいるわけではない。これまで見てきたように、国語ヘゲモニーへの抵抗、書記言語をめぐる内部の対立、ほかの本土言語との競合関係などの問題があり、また第2節と第3節で述べるように外国語との言語間の競合関係も存在している。

## 第2節 母語継承語教育の延長線上にある新住民言語

そしてこのような本土言語の母語継承推進とは別に、新住民言語教育も2019年8月から実施が始まった<sup>22)</sup>。これは新住民子女の母語継承語教育の実施であり、同様に台湾の多元性をより豊かにするという点で非常に興味深いものであるが、実施内容をめぐる議論も存在している。注目すべきは、議論の内容と政府の対応から、台湾人の言語教育観を垣間見ることができるという点である。

### 2-1. 新住民言語教育導入の背景

新住民とは新移民のことである。近年、台湾政府は移民よりも新住民（新しい定住者）という表現を選んで使用している。その多くは婚姻移民である。この婚姻移民は、台湾人と結婚しており、台湾で居住ビザを取得した外国人または帰化した外国人（外国籍、無国籍、中国大陸人民、香港住民、マカオ住民等を含む）を指している<sup>23)</sup>。

19) 「国家語言發展法」は（行政院文化部2019）で閲覧できる。

20) （王2023）。

21) 「本土語伝承保衛戦：現行教師与学生間的多重混乱」『華視新聞網』2023年4月7日。

22) ただしその前にすでに教育部の補助金で試行された学校がある。2017年からの実施は、教育部国民及学前教育署（2018b）を参照されたい。

23) 中国、香港、マカオを含む。また帰化者も新住民の定義に含まれる。

そして「新住民子女」は、出生時、新住民の子女であり、台湾で居住かつ就学しているものと定義されている<sup>24)</sup>。注目すべきは、台湾でいう新住民子女は、両親ともが外国からの移民である例は少なく、むしろ台湾人と他国の配偶者との間に生まれた子供であり、台湾で生まれ育った台湾国籍の子を指す場合が多いということである。つまり、そのほとんどは台湾の国籍を有する台湾人である。この定義について台湾独特のものなのか、あるいは世界他国からの援用なのか、筆者はまだ把握していないが、少なくとも日本社会の一般的な認識とは相違があると見て取れる。

台湾教育部の統計によれば、2021年度の幼稚園、小中高等学校、大学に就学する新住民子女は29.6万人に上り、就学者全体の7.2%を占める。国別でみると、29.6万人のうち、12.9万人が中国にルーツを持つものであった。次いで10.5万人がベトナムにルーツを持つもの、2.6万人がインドネシアにルーツを持つものであった。フィリピン、タイ、カンボジア、マレーシア、ミャンマーなどの東南アジア諸国にルーツを持つものも合算すると、合計28.4万人に上った<sup>25)</sup>。

こうした背景の下、教育部は新住民の子女に対する母語教育について具体策を出し、外国からの台湾婚姻移民とその二世世代の言語を対象とした新住民言語教育を行っている。新住民には中国大陆、香港、マカオのほか、ベトナム、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア、フィリピン、マレーシアといった国々の人が多いが、このうち中国大陆、香港、マカオの言語は新住民言語教育の対象外である。『十二年国民基本教育課程綱要』はこの三地域以外の上記七カ国の言語や文化を主に考慮して設計されている。

新住民言語教育は前述の本土言語教育の実施方法を踏襲しており、既存の母語教育の枠組みの延長線上にある。教員も本土言語教育と同様に、民間人（ほとんどは新住民）を「新住民語文教学支援人員」として登用している。資格の取得の詳細は拙稿<sup>26)</sup>を参照されたいが、教育部によれば、2021年に資格を持つ新住民語文教学支援人員は累計3419人（2016年から実施）に達している<sup>27)</sup>。履修方法は本土言語と同じ週一コマ（40分）であるが、表1のように本土言語と同じ時間枠で実施されているため、履修者は本土言語と新住民言語の中から一つ選択して学ぶという仕組みとなっている。母語でない言語を選んで履修することも可能なので、学校は児童の履修希望に合わせて授業を行うことになる。そして新住民言語の受講者は新住民だけとは限らない。そのため、本土言語の受講人数が減少していく可能性もあると考えられる。これが本土言語推進者にとって最も大きな懸念点ではないかと筆者は推察している。

24) (教育部2022a: 77)。

25) (教育部2022a: (1)-(2))。

26) (林2018b) に詳しい。

27) (教育部国民及学前教育署n.d.)。

## 2-2. 新住民言語教育をめぐる議論

続いて、新住民言語教育の推進について、具体的にどのような議論が交わされてきたのかをみてみたい。議論の展開から、否定的な発言も現れているが、教育部関係者と専門家は、それらに対し、新住民言語教育推進の目標と理念を説明している。そこから、新住民言語教育は文化の多様性を豊かにするためだけではなく、継承語教育という認識の下で提唱されていることも確認できる。

まず、新住民言語教育の実施について、以下のような反対意見がある<sup>28)</sup>。

- ①母語は家庭で行うべきであり、学校で教える必要はない。
- ②中国語、英語、本土言語の学習もあり、移民者の言語も取り入れると、児童生徒にとって負担が大きい。
- ③週一回のみの授業は、言語能力の向上に教育効果がない。

これらに対して、教育部は、まず東南アジアなどの新住民は台湾社会にとって重要な構成員であり、台湾文化の多様性を豊かにしていると述べている。そして新住民子女を言語・文化横断能力のある新世代の人材として育成することによって、彼らの言語能力が東南アジアへ進出するための資源になるとも説明している<sup>29)</sup>。

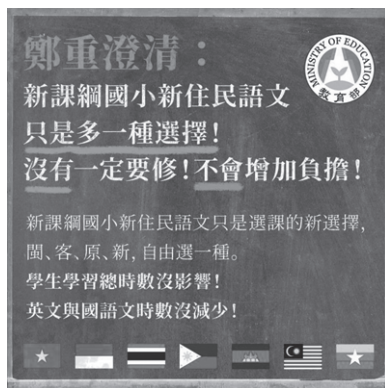


図1

さらに、図1のキャッチコピーを提示し、新住民言語教育実施の合理性を強調している。教育部の説明<sup>30)</sup>を要約すると、次の通りである。一、新住民言語は本土言語（閩南語、客家語、原住民語）教育の枠に加わるだけで、必修科目ではない。つまり、言語学習の選択肢が増えるが、学習の負担を増やすものではない。二、新住民言語の授業は、移民者の多い東南アジア諸国の言語を学び、多文化と国際的な視野を養うための機会である。三、新住民言語の授業は本土言語と同じ時間枠で週一回だけなので、中国語や英語の総学習時間数に影響を与えることはない。

一方、週一回だけで、言語能力向上に教育効果がないという批判に対して、新住民子女の当事者から、以下のような見解が示されている。学校で教えるのは、言語能力の向上のためではなく、差別をなくすための良い方法である。新住民子女より、むしろ親のほうが偏見をもたれ、差別されているため、新住民言語教育は、親の社会的地位の向上に効果があるという見方であ

28) 「7国新住民語言列入国小必修 全球首创的政策為何引發家長抗議？」『天下雜誌』2019年6月26日。

29) (教育部2019a)。

30) (教育部2019a)。

る<sup>31)</sup>。実際、新北市成州小学校校長・王淑玲の報告によれば、同校のある新住民子女の母は、学校のサポートにより、新住民言語教学支援人員（タイ語）の資格を取得した。新住民言語教育に携わるようになった後、次第に学校行事に接するようになり、現在は同校のPTA副会長を務めているという<sup>32)</sup>（2023年9月からはPTA会長）。

幼児教育の研究者も正しい教育法を用いて子供に接するよう呼びかけている。例えば、葉郁菁は、新住民は慣れない中国語を使って子供に話しかけると、フレーズが短く、語彙が乏しいので、子供の言語能力の発達に悪影響を及ぼすと主張している<sup>33)</sup>。そこで、新住民言語の絵本も教育部のサポートの下で開発されている<sup>34)</sup>。すなわち、絵本を通じて、新住民が自分の慣れ親しんだ言葉を使って子供たちに出身国の言語文化を教え、親子の絆を繋ごうという考え方である。

### 2-3. 新住民言語と本土言語の関係

以上のように、政府と専門家は多文化共生のビジョンを掲げ、新住民言語教育の重要性を主張している。新住民言語教育の実施に関して学校現場では、実施言語数が多いため、教員探しと時間割の工夫が大変だと訴えている<sup>35)</sup>が、新住民言語教育推進の意義を概ね肯定的に捉えている。2023学年度は実施5年目を迎えることになっている。

ただし、前述したように、本土言語と新住民言語は、同じ時間枠で開講されており、両方を履修することができないため、履修者の取り合いになる可能性があると考えられる。以下、この問題について履修者数の変化を通して考察してみたい。台湾教育部の公開した統計資料を参考に、本土言語履修者数と新住民言語履修者数の推移をまとめたのが表2と表3である。

表2からわかるように、本土言語の履修者数は閩南語が最も多く、順に客家語、原住民諸語となっている。すなわち、本土言語の中も存続可能なマジョリティ言語と危機に瀕するマイノリティ言語に分かれている。なお、中学校の本土言語の履修者数をみると、興味深いことに、原住民語は客家語よりも履修者が多い。2020年にマジョリティ言語の閩南語を上回って履修者数が一位になったことも注目すべきである。その原因についてさらなる調査を行い、究明したいと考えるが、原住民語の推進はほかの言語より力を入れているのではないかと筆者は推察している。そして表3から、2019年に実施が始まった新住民言語教育の開講数は逐年増加していることが分かる。ただ、本土言語と新住民言語との競合関係は明確とは言えない。この点について今後の課題として稿を改めて検証していきたいが、ここでまず筆者の現地調査で得られた新北市文徳小学校のデータを例として取り上げ、考察することにしたい。

31) 「7国新住民語言列入国小必修 全球首創的政策為何引發家長抗議?」『天下雜誌』2019年6月26日。

32) 新北市成州小学校・王淑玲校長による事例紹介。2023年8月22日新北市和平小学校言語教育座談会にて。

33) 「新住民達57萬人 教育部編7国新住民語教材」『自由時報』2022年3月22日。

34) (教育部2019b)。

35) 2023年8月22日新北市和平小学校言語教育座談会での報告内容による。

表2 2017～2021年度台湾全土小中学校における本土言語履修者数<sup>36)</sup>

| 学年度     | 全国児童生徒数   | 閩南語履修者数   | 客家語履修者数 | 原住民諸語履修者数 | 合計        |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 2017小学校 | 1,146,661 | 745,539   | 91,113  | 29,632    | 866,284   |
| 中学校     | 653,273   | 7,239     | 2,116   | 6,801     | 16,156    |
| 2018小学校 | 1,158,551 | 958,758   | 124,629 | 35,289    | 1,118,676 |
| 中学校     | 624,409   | 11,209    | 3,119   | 7,964     | 22,292    |
| 2019小学校 | 1,170,614 | 955,901   | 107,051 | 32,720    | 1,095,672 |
| 中学校     | 607,980   | 29,326    | 2,852   | 9,386     | 41,564    |
| 2020小学校 | 1,173,866 | 835,026   | 92,516  | 29,002    | 956,544   |
| 中学校     | 597,787   | 6,254     | 1,891   | 7,373     | 15,518    |
| 2021小学校 | 1,191,317 | 1,001,572 | 108,923 | 34,162    | 1,144,657 |
| 中学校     | 586,914   | 13,610    | 2,867   | 7,887     | 24,364    |

表3 2019年度～2021年度台湾全土小学校における新住民言語開講授業数と履修者数<sup>37)</sup>

|         | 新住民子女人数 | 開講授業数    | 履修者数    |
|---------|---------|----------|---------|
| 2019学年度 | 91,468人 | 1,122クラス | 3,523人  |
| 2020学年度 | 84,535人 | 2,564クラス | 7,971人  |
| 2021学年度 | 79,242人 | 3,959クラス | 11,532人 |

表4 台湾新北市・文徳小学校における本土言語と新住民言語授業の履修状況

|         | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全校児童数   | 2704  | 2512  | 2432  | 2366  | 2429  | 2453  |
| 閩南語     | 2475  | 2296  | 2248  | 2206  | 2270  | 2283  |
| 客家語     | 203   | 184   | 155   | 130   | 111   | 84    |
| 原住民諸語   |       |       |       |       |       |       |
| アミ語     | 19    | 16    | 13    | 11    | 12    | 11    |
| タイヤル語   | 5     | 7     | 4     | 6     | 5     | 2     |
| ブヌン語    | 1     | 2     |       |       | 1     | 2     |
| カバラン語   | 1     | 1     | 1     | 2     | 2     | 3     |
| プユマ語    |       | 1     | 1     | 1     |       | 1     |
| パイワン語   |       |       |       |       |       | 4     |
| 新住民言語   |       |       |       |       |       |       |
| ベトナム語   |       | 5     | 9     | 9     | 20    | 27    |
| インドネシア語 |       |       | 1     | 1     | 2     | 5     |
| カンボジア語  |       |       |       |       | 1     | 0     |
| タイ語     |       |       |       |       | 3     | 10    |
| フィリピン語  |       |       |       |       | 2     | 2     |
| 台湾手話    |       |       |       |       |       | 19    |

文徳小学校校長・李慧美提供

表4から以下のようにいくつかの特徴が読み取れる。2019年～2023年のデータを見ると、新住民言語の履修者数は増加していることが分かる。最も履修者数が多いのは2023年のベトナム

36) 本土言語の履修者数は（教育部国民及学前教育署2022）による。全国の児童生徒数は（教育部2023: 5, 7）を参照した。

37) 新住民子女の人数は教育部（2022a: 2）による。開講クラスと履修人数は教育部（2022b）「**「新住民語文課程」採用実体及遠距教学 選修人数逐年増加**」を参照した。

語の27名である。また台湾手話も19名の履修者がいることが分かる。本土言語と新住民言語の競合関係についていえば、閩南語の履修者数は減少傾向が見られるが、少子化に伴い、全校児童数が少なくなっているからではないかと考えられる。原住民諸語も若干の減少傾向はあるが、大きな変化ではないといえる。しかし、客家語履修者数は逐年減少している傾向が読み取れる。履修者の取り合いのような現象は、数字的に明確な裏付けがあると言い難いが、同じ時間枠の開講なので、影響が生じていることは紛れもない事実である。

### 第3節 新しい英語教育の構想

ここまで述べてきたように、台湾の学校では多くの言語が教えられている。前述した本土言語の実施は、すでに20年以上の経験がある。また新住民言語教育の実施も本土言語の経験を踏襲して行っているので、いずれもある種の落ち着きを見せている。しかし英語教育のほうは大きな課題に直面している。それは2018年に英語を公用語かつ学校教育の教授言語とするバイリンガル教育の実施が政府によって提案されたからである。以下、このバイリンガル教育に関する構想とその論争を取り上げることとする。それらを通して、新しい英語教育の内容を確認し、さらにそれにまつわる台湾人の言語教育観をみていきたい。

#### 3-1. 英語を公用語・教授言語にするバイリンガル教育の構想

2018年に打ち出された「2030 双語国家政策（バイリンガル国家政策）」（以下、2030 バイリンガル国家政策）の提案は、副総統・頼清徳の構想によるものだといわれている。まだ学習カリキュラムに組み込まれていないにもかかわらず、行政院国家發展委員会により広報されており、台湾社会に大きな波紋が広がっている<sup>38)</sup>。

「2030 バイリンガル国家政策」は、英語で教える方針を取り入れた英語教育を提案し、英語の流暢な会話能力を伸ばすことに注力するよう主張している。つまり、言語そのものの学習ではなく、教科学習のツールとして二言語を使うということが目標となっている。それを受け、教育部も「中小学校国際教育白皮書2.0（小中学校国際教育白書2.0）」を公布し、「接軌國際，鏈結全球（国際社会と接点を持ち，全世界につながる）」というグローバル化のビジョンを掲げている<sup>39)</sup>。学校教育現場では、政府の言語政策及び国民の期待に応えるため、積極的に海外から外国人教員を招致しており、また台湾人教員にもバイリンガル教師の資格を取得するよう奨励している。しかし、行政上、教育上の課題は山積している。

「2030 バイリンガル国家政策」は、これまでの英語教育と同様に国際競争力の向上を目指す

38) 「2030 双語国家政策」は2023年現在「2030 双語政策整体推動方案」と改称された。（国家發展委員会2021）に詳しい。

39) （教育部2020）「教育部中小學國際教育白皮書2.0啓動」2020年5月14日を参照した。同ウェブサイトでは「中小學國際教育白皮書2.0（發布版）」が公開されている。

ものだが、政府は2030年をめどにシンガポールのような言語社会を構築していくことを構想している<sup>40)</sup>。バイリンガル教育の二言語とは、多くの台湾人は英語と中国語の二つとイメージしているが、政府側は英語と「もう一つの言語」と説明している。多くの若い台湾人の第一言語の中国語ではなく、「もう一つの言語」という曖昧な表現を用いるのは、中国語の外来性を問題視しているのではないと思われる。英語と中国語のいずれも覇権言語ではあるが、政府は中国よりも世界につながる英語のほうを優先したいという狙いがある。その目標は第1節で述べた従来の英語教育の内容に比べると、きわめて異質なものであり、中国語ヘゲモニーを弱体化するための狙い<sup>41)</sup>があると筆者は考える。

前述したように、本土言語教育の推進は、台湾人アイデンティティの強化や台湾言語文化の継承などの観点から、そして新住民言語教育の推進は、移住者の継承語教育や人材資源などの観点から、その言語教育の意義が強調されている。しかしこれらの言語教育は国民から十分な支持が得られたとは言い難い。また授業時間数も極めて少ない。一方、英語は、就職に有利な言語または実用性のある言語という認識の下で、国民の支持が得られているため、授業時間数が確保されているだけではなく、「2030バイリンガル国家政策」が公布された後、圧倒的に支配的な位置づけを見せている。ただし、後に述べるように多くの反対意見を招いたのも事実である。

### 3-2. バイリンガル教育構想をめぐる議論

政府側の説明によれば、バイリンガル教育の実施案は、国民から高い支持を受けている。しかしにもかかわらず、それに反対する大学教員と小学校教員の署名活動が行われている。その理由についてメディアによって報道されており様々であるが、ここでは台湾大学言語学研究所教授の江文瑜の論点を取り上げることにする<sup>42)</sup>。要約すると以下の通りである。

英語至上の考えは、台湾人アイデンティティと台湾本土言語を矮小化することにつながるものである。世界中、英語を公用語として使用されている国は、56カ国があるが、ルワンダを除いてすべては英米の旧植民地だった。台湾は多言語国家であり、英語に対して友好的な態度で接することは勧めるが、本土言語にもっと力を注いで推進すべきだ。

つまり、英語の実施により、台湾人アイデンティティの形成に影響を及ぼすだけではなく、本土言語も抑圧され、本土言語との競合の問題が発生すると懸念されている。このような意見

40) シンガポールの国語はマレー語で、公用語は英語、中国語、マレー語、タミル語の四つであるが、シンガポールに対する台湾社会の認識はバイリンガル国家というイメージである。

41) この点について、政府は明言していないが、筆者はそうに考えている人に何人か出会ったことがある。

42) 「双語国家政策矮化本土語言 台大教授：應修正為「英語友善国家」」『自由時報』2021年12月11日。

を政府も無視できなくなってきたため、2022年5月12日には「国家語言整體發展方案（国家言語全体推進案）」を発表した。これは5年間300億元（約1350億日本円）の予算で台湾本土言語教育を推進するという内容であった。また、「バイリンガル国家政策」を「バイリンガル政策」に名を改め、英語を公用語にしないことも公約した。英語を公用語にするという政策の展開の中で、本土言語の位置づけを再認識するという動きが見られるといえる。

そして、言語教育研究者からも様々な意見が寄せられている。好意的な助言も見られるが、批判的なコメントも少なくない。要点を整理すると、以下の四点があげられる<sup>43)</sup>。

- ①教員養成、二言語教材の作成は解決すべき急務である。
- ②英語を教授言語にするならば、外国人教員の採用基準は彼らの英語能力だけではなく、授業科目の専門性も求めるべきである。
- ③台湾人教員は、無理やり英語を用いて授業をすると、専門知識が伝授できない可能性があり、児童生徒の学力が低下していく。
- ④教員不足の問題により、都市部と農村部の児童には英語能力の格差が生まれる。

すなわち、台湾人アイデンティティ及び本土言語との競合問題だけではなく、教育学の観点からも深刻な問題があると思われる。そして教師や親が慣れ親しんでいない言葉を用いて子供に教えると、子どもの学力の低下につながる恐れがあるので、慎重に考えるべきだということである。教育方法論の考察は本稿の目的ではないため、論究を省くことにするが、ここで注目したいのは複数言語の共生は可能かという問題である。本土言語と新住民言語の場合、週一の履修による言語能力の向上は、期待されたほどの成果は上がらないと予想される。しかしながら、台湾人アイデンティティを構築する上で、言語そのものの能力だけでなく、言語文化に内包される多様性が発揮する効果に、より大きな期待が寄せられている。つまり、両者の間に履修者の取り合いのような問題があっても、台湾の言語地図に大きな影響を及ぼさず、両者の共生ができると筆者は捉えている。

一方、英語も中国語ヘゲモニーの弱小化に機能していると捉えられるが、新しい英語教育の提案に関しては共生よりも競合の問題が生じると予想される。バイリンガル教育を目指す台湾の実施案に関していえば、教育方法の具体性よりも構想のほうが先行しているため、実現の可能性は低いと思われる。それは二言語教育の実践の難しさに対して、政府はその課題を十分に認識していないからである。しかも、多言語教育を目指す台湾の言語政策は、英語教育の問題に絡むと、大きな変動が現れると推察される。例えば、英語への一辺倒という覇権言語の拡大により、新たな言語衝突が生じ、逆に言語の多様性が失われる可能性さえある。

---

43) (葉, 翁2021)。

バイリンガル政策を打ち出した台湾の政府は知識人の批判により、少し方向転換しているが、学校現場の混乱<sup>44)</sup>は容易に収まるものではないように感じ取れる。台湾の多様性は、複数の言語教育の実施によって保証されているが、いかに推進していくかは大きな課題である。

#### 第4節 結び

本稿は、競合と共生という観点から、2001年以降の台湾における本土言語教育、新住民言語教育、英語教育の経緯と現状をみてきた。総じてみれば、言語マイノリティを支える教育体制が構築され、複言語・複文化主義に向かっているという展開の中で、新しい英語教育の構想も生まれ、社会に波紋が広がっているという状況である。

ヨーロッパの複言語・複文化主義の展開について、西山教行は以下のように説明している。言語と文化に見られる異質性に関わるもので、相手の学習言語・学習文化が自分の母語・文化と異なっていることは、文化を通じてその差異を学ぶことが重要である。英語だけを学ぶことはステレオタイプや先入観を逆に強めてしまう。複数の言語を学ぶことは自民族中心主義を克服しやすく、個人全体の学習能力が豊かになるとヨーロッパでは考えられている。また、複文化・複言語能力を進める場合、移民などが持ち込んだ言語も継承語として尊重しようという態度が見られる。これによってヨーロッパで移民との共生を可能にしようという考えである<sup>45)</sup>。

このような観点から見れば、台湾では本土言語と新住民言語が学校教育に導入されており、複言語・複文化主義の理念は明文化されていないものの、着実に浸透しつつあると考えられる。各言語の能力の熟達度が不均等であっても、それらが相互補完関係を築き、いくつかの言語文化に関わる多様な経験が学習者の学習能力を伸ばすと見て取れる。また、本土言語と新住民言語の間に競合の問題があっても、両者は台湾内部の多元性を象徴するものとして捉えられており、複言語教育という枠組みの中で共存できると考えられる。そして複言語教育の内容を構築する過程において、社会の主流言語＝中国語で築かれている学力にマイナスの影響が出ないというのも特徴である。つまり中国語ヘゲモニーとの競合現象を生じさせないようにいわば一種の「棲み分け」が指向されているともいえる。

しかし、新しい英語教育の提案により、複言語・複文化主義に向かう台湾の言語教育政策は今、岐路に立っているといえる。英語教育による支配を加速し、本土言語と新住民言語が犠牲を強いられる可能性があり、学力の基盤となる言葉の力も損なわれるのではないかと考えられる。

筆者はバイリンガル教育の発想または英語教育への注力を全否定しているわけではなく、む

44) 例えば国語教員の公募であるにもかかわらず、英語だけで面接を行うような怪現象が起きている。「花蓮教甄国文老師「不考国文考英文」、「口試全英文」考生傻眼」『自由時報』2022年5月6日に詳しい。

45) (西山2010: 50)。

しろ賛成する立場である。ただし、国際的な研究で明らかにされている効果的なバイリンガルプログラムの深層構造に注目し、その成功要因を学ぶ必要があると考えている。そして台湾にとってバイリンガルを育成する場合は、英語ではなく、継承言語（親の言語）のほうが進めやすいため、もっと力を入れるべきとも考えている。ジム・カミンズがいうように「子どもの母語・母文化の破壊は、ホスト社会にとっても極めて非生産的なことです」「母語がしっかり育って小学校に入学した児童は、学校言語のリテラシーもしっかり育ちます」<sup>46)</sup>という考えに賛同しているからである。つまり、学力の向上は、教授言語が要だという考えである。

以上、多言語教育を目指す台湾の言語政策だが、複数の言語が同時に使用され、普及されていくのだろうか。課題はまだ山積しており、今後の展開を注視し続ける必要があるが、台湾の複言語教育の実施には参考にすべき点もある。特に20年以上の学校現場の経験は注目に値するものであり、その経験を日本社会でも共有し、複言語・複文化主義の構築の参考にできればと願う。

## 謝辞

本研究の調査にあたって、以下の方々から協力をいただいた。心より感謝の意を表したい。  
 新北市和平小学校校長・李春芳、国立台北教育大学兼任講師・呉順火、国立台北教育大学兼任講師・潘慶輝、新北市文徳小学校校長・李慧美、新北市成州小学校校長・王淑玲、新北市秀朗小学校校長・曾秀珠、国立台湾師範大学附属高校教員・李宗哲、台中市光復小学校校長・張毅宏、台中市光復小学校教員・章雅琦（敬称略）

## 参考文献

- 伊勢崎市立広瀬小学校（2021）「令和3年度 学校要覧」。
- 鶴飼玖美子（2021）「大学入学共通テストにおける英語民間試験の導入とCEFR」西山教行・大木充編『CEFRの理念と現実 現実編 教育現場へのインパクト』くろしお出版, pp.153-174
- 王燕萍（2023）「本土語言在高中階段實施現況之探究」『台湾教育評論月刊』12（4），pp.108-110
- カミンズ、ジムら著／中島和子、高垣俊之訳（2005）『カナダの継承語教育—多文化・多言語主義をめざして』明石書店（原書初版1990年）
- カミンズ、ジム著／中島和子訳（2011）『言語マイノリティを支える教育』慶応義塾大学出版会
- 教育部（2014年公布／2021年改正）『十二年国民基本教育課程綱要 総綱』

46) ジム・カミンズが提唱しているバイリンガル（移民者の母語と受入国の言語）プログラムは例としてあげられる。引用は（カミンズ、ジムら2005（1990）: 64, 65）による。

- 清田淳子 (2022) 「日本の公立中学校における母語を活用した学習支援」 大山万容, 西山教行 編著『多言語化する学校と複言語教育』明石書店, pp.55-72
- 菅野敦志 (2012) 『台湾の言語と文字 「国語」・「方言」・「文字改革」』勁草書房
- 中島和子 (2011) 「カミンス教育理論と日本の年少者言語教育」 ジム・カミンス著／中島和子 訳『言語マイノリティを支える教育』慶応義塾大学出版会, pp.13-59
- 西山教行 (2010) 「多言語主義から複言語主義へ—ヨーロッパの言語教育思想の展開と深化」 『同志社時報』129号, pp.44-51
- 西山教行 (2023) 「複言語教育のなかの「媒介」の多義性」 西山教行, 大山万容編『複言語教育の探究と実践』くろしお出版, pp.1-19
- 安江則子 (2021) 「欧州における「多様性の中の統合」と多言語・複言語社会」 西山教行・大木充編『CEFRの理念と現実 理念編 言語政策からの考察』くろしお出版, pp.1-18
- 葉若蘭, 翁福元 (2021) 「双語教育推動的挑戰与配套措施建議」『台湾教育評論月刊』10 (12), pp.19-26
- 吉島茂, 大橋理枝他 (訳編) (2014) 『外国語教育Ⅱ 外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠—追補版』朝日出版社
- 吉田真悟 (2023) 『台湾語と文字の社会言語学—記述的ダイグラフィア研究の試み』三元社
- 林初梅 (2005) 「現代台湾語文字規範化運動の展開—書記言語形成の諸相」『一橋論叢』第134巻第3号, pp.155-175
- 林初梅 (2009) 『「郷土」としての台湾—郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容』東信堂
- 林初梅 (2018a) 「国語と母語のはざま—多言語社会台湾におけるアイデンティティの葛藤」 *Language and Linguistics in Oceania*, Vol.10, pp.1-20
- 林初梅 (2018b) 「台湾小学的新住民語文教育及師資培育」『外国語教育のフロンティア』第1号, pp.1-6

#### ウェブ記事・ウェブ情報等

「花蓮教甄国文老師「不考国文考英文」、「口試全英文」考生傻眼」『自由時報』2022年5月6日  
<https://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/3917597> (2023年9月12日確認)

教育部 (2019a) 「新住民語文課程, 多一種選択! 尊重修習意願!」  
[https://www.edu.tw/News\\_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=46C45499669496FF](https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=46C45499669496FF)  
 (2023年9月12日確認)

教育部 (2019b) 「新語新愛新教材」

[https://www.edu.tw/News\\_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=C01A8C046DC815E7](https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=C01A8C046DC815E7)

(2023年9月12日確認)。

教育部 (2020) 「教育部中小學國際教育白皮書2.0 啟動」。

[https://www.edu.tw/News\\_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=C56B0FF1E7E21B45](https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=C56B0FF1E7E21B45)

(2023年9月12日確認)

教育部 (2022a) 『各級學校新住民子女就學概況 110 學年度』

[https://stats.moe.gov.tw/files/analysis/110\\_son\\_of\\_foreign.pdf](https://stats.moe.gov.tw/files/analysis/110_son_of_foreign.pdf)

(2023年9月12日確認)

教育部 (2022b) 「「新住民語文課程」採用實體及遠距教學 選修人數逐年增加」

[https://www.edu.tw/News\\_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=4CF61B249E28F85D](https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=9E7AC85F1954DDA8&s=4CF61B249E28F85D)

(2023年9月12日確認)

教育部 (2023) 『國民中小學校概況統計111 學年度』

<https://stats.moe.gov.tw/files/ebook/basic/111/111basic.pdf> (2023年9月12日確認)

教育部國民及學前教育署 (n.d.) 「教育部國民及學前教育署補助受理新住民子女教育要點」

<https://www.k12ea.gov.tw/Tw/PublicInfo/EdufundDetail?filter=588AEF47-226C-4164-95A8-EE5EA941567F&id=686aed9d-ccc5-44f4-9a30-863372e91e74&fbclid=IwAR0lTrZwNV9p3RAazLyAq8r6ZunhuvV9S0-XxXIA00dh8GOqlRBvHG1ld6Q> (2023年9月12日確認)

教育部國民及學前教育署 (2022) 「教育部國民及學前教育署推動國民小學及國民中學本土教育補助要點」「本土語言選習人數統計表」

<https://www.k12ea.gov.tw/Tw/PublicInfo/EdufundDetail?filter=588AEF47-226C-4164-95A8-EE5EA941567F&id=12788892-608f-4178-912a-0a493b2e105a&fbclid=IwAR2w9qaIYkxaQ14agbF2fQ7LM-gdg8smsdyFV1UI4Gb4Rk2SbJC5PCC0oCQ> (2023年9月12日確認)

行政院文化部 (2019) 「國家語言發展法」

<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=H0170143>

(2023年9月12日確認)

国家發展委員会（2021）「2030 双語政策整体推動方案」

[https://www.ndc.gov.tw/Content\\_List.aspx?n=A3CE11B3737BA9EB&upn=5137965B2A81A120](https://www.ndc.gov.tw/Content_List.aspx?n=A3CE11B3737BA9EB&upn=5137965B2A81A120)

（2023 年 9 月 12 日確認）

「新住民達 57 萬人 教育部編 7 国新住民語教材」『自由時報』2022 年 3 月 22 日

<https://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/3867502>（2023 年 9 月 12 日確認）。

「双語国家政策矮化本土語言 台大教授：應修正為「英語友善国家」」『自由時報』2021 年 12 月 11 日

<https://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/3765160>（2023 年 9 月 12 日確認）

「7 国新住民語言列入国小必選 全球首創的政策為何引發家長抗議？」『天下雜誌』2019 年 6 月 26 日

<https://www.cw.com.tw/article/5095774>（2023 年 9 月 12 日確認）

文部科学省（2022a）「「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和 3 年度）」の結果（速報）について」

[https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt\\_kyokoku-000021406\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_kyokoku-000021406_01.pdf)

（2023 年 12 月 16 日確認）

文部科学省（2022b）「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要（速報）」

[https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt\\_kyokoku-000021406\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_kyokoku-000021406_02.pdf)

（2023 年 12 月 16 日確認）

「本土語伝承保衛戦：現行教師与学生間多重混乱」『華視新聞網』2023 年 4 月 7 日

<https://news.cts.com.tw/unews/campus/202304/202304072165458.html>（2023 年 9 月 12 日確認）

